

令和6年人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業総括

1. 事業の名称

エンディングサポート事業

2. 事業の目的

本市では、高齢者人口が2010年の23,009人から2020年の31,018人と35%増加しているのに対し、単身高齢世帯は、2010年の2,681世帯から2020年の5,279世帯と97%増加しており、高齢者の増加以上に単身高齢世帯数が増加している。

また、単身高齢世帯の増加とともに、身寄りがなく、近所付き合いが少ないなど、周りに頼れる人がいない単身高齢者が増えていることから、単身高齢者に対するもしもの時の支援体制を整備することを目的とする。

3. 実施方法

65歳以上のひとり暮らしの高齢者を対象に、終活情報キット（記入用紙、封筒、ボトル貼付用シール、冷蔵庫用シール、終活カード、説明書）を配布する。

4. 事業内容及び実施状況

(1) 事業内容

現在、本市で配布している救急医療情報キットには、医療情報や緊急連絡先の情報が記載された用紙が収納されており、緊急時に救急隊員や医療関係者に必要な情報が伝達されるようになっている。これらの情報に加えて終活情報を記入した用紙を、医療情報とは別で救急医療情報キットに収納することで、もしもの時に終活情報が関係者等に伝達できるようにする。

(※) 終活情報：葬儀会社、納骨先・納骨依頼先、家財道具処分依頼先、死後事務委任契約先、エンディングノートの保管場所、亡くなった情報の地区等への情報提供意思など

また、合わせて冷蔵庫や救急医療情報キットを収納するボトル貼付用シール、財布等に入れて携帯できる終活カードを配布し、関係者が、本人が準備した終活情報を確認できるようにする。

(2) 実施状況

配布実績 164人（令和6年10月～令和7年3月）

5. 事業の効果

終活情報をシートに記載し、もしものときに備えておくことで、安心して終末期を迎えられるだけでなく、終活に向け必要な準備を把握するためのツールとしても活用できている。

6. その他（感想等）

身寄りのない高齢者が安心して日々の生活を送り、人生の最期を迎えるためには、身寄りがないことに起因する様々な困りごとに対処する必要がある。その1つとして、葬儀や納骨、遺品整理などの死後事務の手配など、これまで家族や親族が担ってきた役割を、いかに確保していくかが課題となっている。また、最近では、家族や親族がいる場合でも、遺された家族の負担を減らし、自分自身も残りの人生をより良く生きるための準備として、生前の身辺整理や財産整理、葬儀やお墓の準備、遺言書やエンディングノートを作成するなどの終活を行う人が増えている。

このように、終活の重要性が増している一方で、「実際に終活に取り組んでいる」方の割合は5%程度であるという調査結果もあり、取り組めない要因として、「終活の分野が多岐にわたり、何から手をつけていいかわからない」が挙げられている。

終活情報キットの配布は、これらの課題に対する直接的な解決につながるものではないが、この事業を通して、終活の必要性を認識し、終活を始めるきっかけにつながればと考えている。

7. 写真

